

予備的調査要請書

一．件名

中央省庁の補助金等交付状況、事業発注状況に関する予備的調査要請

二．予備的調査の目的

中央省庁の補助金等交付状況、事業発注状況については、昨年、一昨年も予備的調査を実施し、その実態の一部を明らかにした。道路公団の官製談合の発覚等を受けて、政府は事業発注等の透明性の確保等に努めているところであるが、いまだ国民の信頼を十分に得られたとは言えない状況にある。

よって政府の取り組みの効果を検証し、かつ、税金の一層の効率的な活用を図るために、本年においても継続的に中央省庁の補助金等交付状況、事業発注状況に関する予備的調査を実施する必要がある。

三．予備的調査の具体的内容

中央省庁（国会、会計検査院、人事院、最高裁事務総局（判事経験者を除く）を含む）、特定独立行政法人（平成十九年十月一日時点）、特殊法人（平成十九年十月一日時点）のそれぞれの機関について、平成十六年度から十八年度の三カ年における補助金等交付、事業発注、事業委託、物品調達その他原因の如何によらず行った金銭の交付（契約の締結等事実上の債務発生行為を含む、融資・出資・投資を除く、以下同じ）について、各機関ごとの以下の事項（交付額五百万円未満の案件及び交付先が地方公共団体、個人の場合を除く）。

なお各種金額の記載に当たっては、消費税を含む価格を記載すること。

（一）金銭交付の全容

金銭交付の件数（補助金等交付にあつては交付決定の件数、契約に基づく交付にあつては契約件数の合計）

金銭交付の総額（単位は百万円、以下同じ）

金銭交付件数の多い相手先団体の名称と件数及び金銭交付総額（上位三十団体）

の団体の内、平成十八年度の上位三十団体における国家公務員再就職者の在籍数（平成十九年四月一日現在、以下同じ）
金銭交付総額の多い相手先団体の名称と件数及び金銭交付総額（上位三十団体）

の団体の内、平成十八年度の上位三十団体における国家公務員再就職者の在籍数

（二）補助金等交付

補助金等交付の件数（交付決定件数）

補助金等交付の総額

補助金等交付件数の多い相手先団体の名称、件数、交付目的及び交付総額（上位三十団体）

の団体の内、平成十八年度の上位三十団体における国家公務員再就職者の在籍数

補助金等交付総額の多い相手先団体の名称、件数、交付目的及び交付総額（上位三十団体）

の団体の内、平成十八年度の上位三十団体における国家公務員再就職者の在籍数

平成十六年度から十八年度の三カ年続けて補助金等を交付している団体について、相手先団体の名称、件数、交付目的及び交付総額

の団体における国家公務員再就職者の在籍数

平成十六年度から十八年度の補助金等交付総額が二千万円以上の団体の内、当該団体の平成十六年度から十八年度の各事業年度総収入に対する当該機関からの当該年度の補助金等交付額が占める割合が平成十六年度から十八年度の三カ年連続して二十%超の団体に対する個々の補助金等交付の年度、交付目的、交付金額

の団体における国家公務員再就職者の在籍数

（三）契約に基づく金銭交付

金銭交付の件数（契約件数）

金銭交付の総額

契約形態（一般競争入札、指名競争入札、随意契約）別の契約件数（それぞれの全体に占める割合を併記）

ア 右 の随意契約の内、特命随意契約（会計法第二十九条の三第四項又は第五項に基づき、特定の者を指定して行う随意契約、以下「特

命随契」の件数

契約形態（一般競争入札、指名競争入札、随意契約）別の金銭交付額（それぞれの全体に占める割合を併記）

ア 右 の随意契約の内、特命随契の金銭交付額

平成十六年度から十八年度の三カ年続けて契約に基づき金銭交付を行っている団体について、契約目的、契約形態ごとの件数（随意契約については「特命随契」の件数を明記）、金銭交付額

の団体における国家公務員再就職者の在籍数

（四）一般競争入札による契約に基づく金銭交付

平均落札率（予定価格に対する落札価格の割合・単純平均）

落札率段階別（五十%未満、五十%以上は十%刻み）の契約件数

金銭交付件数の多い相手先団体の名称、件数、交付目的及び交付総額（上位三十団体）

の団体内、平成十八年度の上位三十団体における国家公務員再就職者の在籍数

金銭交付総額の多い相手先団体の名称、件数、交付目的及び交付総額（上位三十団体）

の団体内、平成十八年度の上位三十団体における国家公務員再就職者の在籍数

平成十六年度から十八年度の間金銭交付総額が二千万円以上の団体内、当該団体の平成十六年度から十八年度の各事業年度総収入に対する当該機関からの当該年度の間金銭交付額が占める割合が平成十六年度から十八年度の三カ年連続して二十%超の団体に対する個々の契約の締結年度、目的、契約金額、落札率

の団体における国家公務員再就職者の在籍数

金銭交付の原因となる当該機関からの発注事業等を再委託している場合、当該発注事業の概要、再委託先の名称及び再委託先の国家公務員再就職者の在籍数

参加者が一団体であった入札に基づく契約について、契約ごとに相手先名称、契約日、契約内容、契約金額及び契約相手先における国家公務員再就職者の在籍数（末尾に該当契約の総件数及び総契約金額を記載）

参加者が全て公益法人（改正前民法三十四条法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人）であった入札に基づく契約について、契約ごとに相手先名称、契約日、契約内容、契約金額及び契約相手先における国家公務員再就職者の在籍数（末尾に該当契約の総件数及び総契約金額を記

載)

「当該契約内容(発注事業等)にかかわる実務経験者の在籍」を応募の条件とする入札のそれぞれの案件について、入札の公示日、入札実施日、入札する契約の概要、入札参加団体数、落札団体名称、予定価格、落札価格、落札率(末尾に該当入札の総件数、総金額を記載)

「当該契約内容(発注事業等)にかかわる契約(請負)実績」を応募の条件とする入札のそれぞれの案件について、入札の公示日、入札実施日、入札する契約の概要、入札参加団体数、落札団体名称、予定価格、落札価格、落札率(末尾に該当入札の総件数、総金額を記載)

(五) 指名競争入札による契約に基づく金銭交付

平均落札率(予定価格に対する落札価格の割合・単純平均)

落札率段階別(五十%未満、五十%以上は十%刻み)の契約件数

金銭交付件数の多い相手先団体の名称、件数、交付目的及び交付総額(上位三十団体)

の団体内、平成十八年度の上位三十団体における国家公務員再就職者の在籍数

金銭交付総額の多い相手先団体の名称、件数、交付目的及び交付総額(上位三十団体)

の団体内、平成十八年度の上位三十団体における国家公務員再就職者の在籍数

平成十六年度から十八年度の金銭交付総額が二千万円以上の団体内、当該団体の平成十六年度から十八年度の各事業年度総収入に対する当該機関からの当該年度の金銭交付額が占める割合が平成十六年度から十八年度の三カ年連続して二十%超の団体に対する個々の契約の締結年度、目的、契約金額、落札率

の団体における国家公務員再就職者の在籍数

金銭交付の原因となる当該機関からの発注事業等を再委託している場合、当該発注事業の概要、再委託先の名称及び再委託先の国家公務員再就職者の在籍数

予算決算及び会計令第九十四条第一項各号に定める金額を超えて指名競争入札に付した契約の件数(当該機関の指名競争入札による契約の総件数に占める割合を含む)及び総契約金額(当該機関の指名競争入札による契約の総金額に占める割合を含む)

参加者が一団体であった入札に基づく契約について、契約ごとに相手先名称、契約日、契約内容、契約金額及び契約相手先における国家公務員再就職者の在籍数(末尾に該当契約の総件数及び総契約金額を記載)

参加者が全て公益法人（改正前民法三十四条法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人）であった入札に基づく契約について、契約ごとに相手先名称、契約日、契約内容、契約金額及び契約相手先における国家公務員再就職者の在籍数（末尾に該当契約の総件数及び総契約金額を記載）

「当該契約内容（発注事業等）にかかわる実務経験者の在籍」を応募の条件とする入札のそれぞれの案件について、入札の公示日、入札実施日、入札する契約の概要、入札参加団体数、落札団体名称、予定価格、落札率（末尾に該当入札の総件数、総金額を記載）
「当該契約内容（発注事業等）にかかわる契約（請負）実績」を応募の条件とする入札のそれぞれの案件について、入札の公示日、入札実施日、入札する契約の概要、入札参加団体数、落札団体名称、予定価格、落札率（末尾に該当入札の総件数、総金額を記載）

（六）随意契約による契約に基づく金銭交付

平均落札率（予定価格に対する落札価格の割合・単純平均・予定価格を設定していない場合は、その旨明記）

ア 特命随契の平均落札率

落札率段階別（五十%未満、五十%以上は十%刻み）の契約件数

ア 特命随契の落札率段階別の契約件数

金銭交付件数の多い相手先団体の名称、件数、交付目的及び交付総額（上位百団体）

ア 特命随契による金銭交付件数の多い相手先団体の名称、件数、交付目的及び交付総額（上位百団体）

の団体内、平成十八年度の上位百団体における国家公務員再就職者の在籍数

ア アの団体内、平成十八年度の上位百団体における国家公務員再就職者の在籍数

金銭交付総額の多い相手先団体の名称、件数、交付目的及び交付総額（上位百団体）

ア 特命随契による金銭交付総額の多い相手先団体の名称、件数、交付目的及び交付総額（上位百団体）

の団体内、平成十八年度の上位百団体における国家公務員再就職者の在籍数

ア アの団体内、平成十八年度の上位百団体における国家公務員再就職者の在籍数

平成十六年度から十八年度の金銭交付総額が二千万円以上の団体内、当該団体の平成十六年度から十八年度の各事業年度総収入に対する当該機関からの当該年度の金銭交付額が占める割合が平成十六年度から十八年度の三カ年連続して二十%超の団体に対する個々の契約の締結

年度、目的、契約金額、落札率

の団体における国家公務員再就職者の在籍数

金銭交付の原因となる当該機関からの発注事業等を再委託している場合、当該発注事業の概要、再委託先の名称及び再委託先の国家公務員再就職者の在籍数（契約が特命随契に基づく場合、その旨を明記）

予算決算及び会計令第九十九条第二号から七号に定める金額を超えて随意契約に付した契約の件数（当該機関の随意契約による契約の総件数に占める割合を含む）及び総契約金額（当該機関の随意契約による契約の総金額に占める割合を含む）

参加者が一団体であった契約について、契約ごとに参加要件、相手先名称、契約日、契約内容、契約金額及び契約相手先における国家公務員再就職者の在籍数（末尾に該当契約の総件数及び総契約金額を記載）

参加者が全て公益法人（改正前民法三十四条法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人）であった契約について、契約ごとに相手先名称、契約日、契約内容、契約金額及び契約相手先における国家公務員再就職者の在籍数（末尾に該当契約の総件数及び総契約金額を記載）

「当該契約内容（発注事業等）にかかわる実務経験者の在籍」を参加の要件とするそれぞれの契約について、契約の概要、特命随契該当の有無、参加団体数、契約相手先団体名称、予定価格、契約価格、落札率（末尾に該当入札の総件数、総金額を記載）

「当該契約内容（発注事業等）にかかわる契約（請負）実績」を参加の要件とするそれぞれの契約について、契約の概要、特命随契該当の有無、参加団体数、契約相手先団体名称、予定価格、契約価格、落札率（末尾に該当入札の総件数、総金額を記載）

四．その他

本要請書は、決算行政監視委員会に送付されたい。